

連結情報

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
現金預け金	85,999	86,738
コールローン	47,970	54,269
買入金銭債権	22,411	16,989
商品有価証券	4,958	1,992
金銭の信託	21,485	20,369
有価証券	1,954,541	2,056,249
貸出金	3,621,016	3,578,437
外国為替	1,391	1,187
その他資産	54,121	64,848
有形固定資産	115,287	109,345
建物	16,098	16,289
土地	47,350	45,878
建設仮勘定	902	49
その他の有形固定資産	50,936	47,127
無形固定資産	11,387	12,332
ソフトウェア	6,069	7,438
その他の無形固定資産	5,317	4,894
繰延税金資産	2,694	2,986
支払承諾見返	29,286	26,326
貸倒引当金	△85,656	△72,045
資産の部合計	5,886,895	5,960,025

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
預金	5,237,950	5,257,134
譲渡性預金	43,331	25,780
コールマネー及び売渡手形	44,254	98,316
債券貸借取引受入担保金	8,771	76,908
借入金	18,911	37,110
外国為替	420	675
その他負債	53,154	46,558
役員賞与引当金	61	60
退職給付引当金	1,993	1,199
役員退職慰労引当金	2,228	2,028
睡眠預金払戻損失引当金	—	1,327
偶発損失引当金	—	123
繰延税金負債	42,949	17,055
再評価に係る繰延税金負債	12,549	12,105
支払承諾	29,286	26,326
【負債の部合計】	[5,495,864]	[5,602,711]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,263	29,140
利益剰余金	204,620	215,508
自己株式	△3,790	△627
株主資本合計	278,745	292,674
その他有価証券評価差額金	93,460	46,198
繰延ヘッジ損益	△4	△23
土地再評価差額金	14,403	13,764
為替換算調整勘定	△204	△320
評価・換算差額等合計	107,655	59,619
少数株主持分	4,629	5,019
【純資産の部合計】	[391,031]	[357,313]
負債及び純資産の部合計	5,886,895	5,960,025

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	164,394	156,313
資金運用収益	100,438	108,100
貸出金利息	69,185	75,067
有価証券利息配当金	27,773	27,440
コールローン利息	360	2,305
預け金利息	40	252
その他の受入利息	3,079	3,035
信託報酬	0	0
役務取引等収益	20,250	20,210
その他業務収益	25,828	24,789
その他経常収益	17,876	3,212
経常費用	121,901	120,058
資金調達費用	15,025	21,541
預金利息	9,967	16,812
譲渡性預金利息	39	91
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,418	1,798
債券貸借取引支払利息	379	261
借入金利息	254	287
その他の支払利息	1,966	2,290
役務取引等費用	4,292	4,146
その他業務費用	31,655	23,150
営業経費	55,647	57,290
その他経常費用	15,280	13,930
貸倒引当金繰入額	11,944	4,269
その他の経常費用	3,335	9,660
経常利益	42,492	36,254
特別利益	280	723
固定資産処分益	107	652
償却債権取立益	173	70
特別損失	4,717	1,438
固定資産処分損	251	221
減損損失	1,115	201
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	1,015
役員退職慰労引当金繰入額	2,167	—
その他の特別損失	1,183	—
税金等調整前当期純利益	38,055	35,539
法人税、住民税及び事業税	5,877	9,058
法人税等調整額	13,148	5,532
少数株主利益 (△は少数株主損失)	△103	387
当期純利益	19,132	20,560

■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,652	29,235	188,083	△3,738	262,232
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△1,742	—	△1,742
剰余金の配当	—	—	△1,494	—	△1,494
役員賞与 (注)	—	—	△45	—	△45
当期純利益	—	—	19,132	—	19,132
自己株式の取得	—	—	—	△145	△145
自己株式の処分	—	27	—	94	121
土地再評価差額金の取崩	—	—	686	—	686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	27	16,536	△51	16,512
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	△3,790	278,745

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	99,775	—	15,090	△228	114,637	3,049	379,920
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	△1,742
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,494
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	△45
当期純利益	—	—	—	—	—	—	19,132
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△145
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	121
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	686
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△6,315	△4	△686	23	△6,982	1,580	△5,402
連結会計年度中の変動額合計	△6,315	△4	△686	23	△6,982	1,580	11,110
平成19年3月31日残高	93,460	△4	14,403	△204	107,655	4,629	391,031

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	48,652	29,263	204,620	△3,790	278,745
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△4,233	—	△4,233
当期純利益	—	—	20,560	—	20,560
自己株式の取得	—	—	—	△3,096	△3,096
自己株式の処分	—	11	—	47	59
自己株式の消却	—	△134	△6,077	6,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	638	—	638
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△122	10,888	3,163	13,928
平成20年3月31日残高	48,652	29,140	215,508	△627	292,674

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	93,460	△4	14,403	△204	107,655	4,629	391,031
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△4,233
当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,560
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△3,096
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	59
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	638
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△47,261	△18	△638	△116	△48,035	389	△47,646
連結会計年度中の変動額合計	△47,261	△18	△638	△116	△48,035	389	△33,717
平成20年3月31日残高	46,198	△23	13,764	△320	59,619	5,019	357,313

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,055	35,539
減価償却費	22,535	21,958
減損損失	1,115	201
持分法による投資損益(△)	△56	△40
貸倒引当金の増加額	△10,752	△13,610
役員賞与引当金の増加額	61	△1
退職給付引当金の増加額	△206	△794
役員退職慰労引当金の増加額	2,228	△199
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	1,327
偶発損失引当金の増加額	—	123
資金運用収益	△100,438	△108,100
資金調達費用	15,025	21,541
有価証券関係損益(△)	△6,560	3,127
金銭の信託の運用損益(△)	△45	585
為替差損益(△)	75	△185
固定資産処分損益(△)	143	△431
商品有価証券の純増(△)減	△3,064	2,965
貸出金の純増(△)減	△20,226	42,579
預金の純増減(△)	73,854	19,184
譲渡性預金の純増減(△)	139	△17,551
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△649	18,199
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	7,537	△26,834
コールローン等の純増(△)減	△42,775	△1,085
コールマネー等の純増減(△)	△37,399	54,062
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△56,146	68,136
外国為替(資産)の純増(△)減	759	204
外国為替(負債)の純増減(△)	3	254
資金運用による収入	99,872	107,439
資金調達による支出	△13,714	△19,069
その他	△2,373	4,610
小 計	△33,004	214,135
法人税等の支払額	△483	△9,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,488	204,776
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△704,190	△581,716
有価証券の売却による収入	464,378	93,301
有価証券の償還による収入	311,023	281,771
金銭の信託の増加による支出	△2,000	△14
金銭の信託の減少による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△19,739	△15,832
無形固定資産の取得による支出	△4,474	△5,431
有形固定資産の売却による収入	2,478	3,874
無形固定資産の売却による収入	34	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,510	△223,461
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△3,233	△4,226
少数株主への配当金支払額	△13	—
自己株式の取得による支出	△143	△3,096
自己株式の売却による収入	132	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△7,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△146
V 現金及び現金同等物の増加額	10,787	△26,095
VI 現金及び現金同等物の期首残高	74,051	84,838
VII 現金及び現金同等物の期末残高	84,838	58,743

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
 主要な連結子会社名
 ぐんぎんリース株式会社
 群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE（HONG KONG）LIMITED）
 - 非連結子会社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード
 ぐんぎんジェーシービー株式会社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 5社
 主要な会社名
 株式会社群銀カード
 ぐんぎんジェーシービー株式会社
 - 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
 群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
 群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 - 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 6社
 - 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他の有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産
 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：6年～50年
 動産：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 （会計方針の変更）
 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ110百万円減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
 （追加情報）
 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ163百万円減少しております。
 - 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可

能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)
 従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証業務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、その他の経常費用は312百万円、特別損失は1,015百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,327百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(追加情報)
 平成19年10月1日より、信用保証協会保証付新規融資を対象に責任共有制度が導入されたため、当連結会計年度より将来の負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

この結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は123百万円減少しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法
 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグループ間のうち特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより

- ヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

■注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の株式640百万円及び出資金674百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,943百万円、延滞債権額は96,452百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,323百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,961百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は147,680百万円あります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、62,994百万円あります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 340,234百万円
担保資産に対応する債務
預金 31,824百万円
コールマネー及び売渡手形 16,806百万円
債券貸借取引受入担保金 76,908百万円
借入金 19,400百万円
その他負債 166百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券75,906百万円及びその他資産4百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は1,293百万円あります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,151,076百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,109,081百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債

権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
19,230百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 143,024百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,760百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金13,000百万円が含まれております。
13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は38,771百万円あります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却925百万円、株式等償却503百万円及び貸出債権の売却に伴う損失3,981百万円を含んでおります。
2. 当連結会計年度において、当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	営業用店舗	1ヶ所 建物	5
	営業用店舗	1ヶ所 土地	18
	遊休資産	1ヶ所 土地	0
群馬県外	営業用店舗	1ヶ所 建物	28
	営業用店舗	1ヶ所 土地	147
合計	—	—	201

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。
なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	504,888	—	10,000	494,888	(注)1
合計	504,888	—	10,000	494,888	
自己株式					
普通株式	6,794	4,297	10,082	1,008	(注)2
合計	6,794	4,297	10,082	1,008	

(注) 1. 発行済株式10,000千株の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加297千株、自己株式の買付による増加4,000千株。
単元未満株式の買増請求による減少82千株、自己株式の消却による減少10,000千株。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,241	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,991	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,222	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	86,738百万円
日本銀行以外への預け金	△27,994
現金及び現金同等物	58,743

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額

動産	9百万円
その他	14百万円
合計	23百万円

減価償却累計額相当額

動産	0百万円
その他	11百万円
合計	12百万円

年度末残高相当額

動産	8百万円
その他	2百万円
合計	11百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	6百万円
合計	12百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11百万円
減価償却費相当額	9百万円
支払利息相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	90,326百万円
その他	37,893百万円
合計	128,219百万円

減価償却累計額

動産	60,181百万円
その他	23,615百万円
合計	83,796百万円

年度末残高

動産	30,144百万円
その他	14,277百万円
合計	44,422百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	14,098百万円
1年超	29,031百万円
合計	43,130百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	19,550百万円
減価償却費	15,970百万円
受取利息相当額	2,715百万円

・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

・未経過リース料	
1年内	53百万円
1年超	390百万円
合計	443百万円

(貸手側)

・未経過リース料	
1年内	9百万円
1年超	24百万円
合計	33百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	26,319百万円
退職給付引当金	5,309
有価証券評価損	1,278
減価償却費	1,199
役員退職慰労引当金	817
睡眠預金払戻損失引当金	535
その他	3,029
繰延税金資産小計	38,490
評価性引当額	△10,689
繰延税金資産合計	27,800
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△30,902
退職給付信託	△3,794
前払年金費用	△6,227
その他	△945
繰延税金負債合計	△41,869
繰延税金負債の純額	14,068百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	713.32円
1株当たり当期純利益	41.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	357,313百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,019
うち少数株主持分	5,019
普通株式に係る期末の純資産額	352,294
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	493,879千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当期純利益	20,560百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	20,560
普通株式の期中平均株式数	497,690千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,992	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	10,195	10,214	19	19	0
地方債	78,944	81,028	2,083	2,083	—
社債	—	—	—	—	—
その他	8,412	8,371	△41	17	58
合計	97,553	99,614	2,061	2,121	59

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	123,663	188,143	64,480	72,174	7,693
債券	1,568,078	1,586,596	18,517	23,630	5,113
国債	682,778	689,598	6,819	11,573	4,754
地方債	279,446	286,553	7,107	7,109	2
社債	605,853	610,444	4,590	4,947	356
その他	151,206	145,294	△5,911	2,137	8,049
外国債券	104,254	103,429	△824	563	1,388
その他	46,951	41,864	△5,087	1,573	6,660
合計	1,842,948	1,920,034	77,086	97,942	20,856

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、450百万円（うち、株式 450百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	89,218	1,364	3,988

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場事業債	5,866
その他有価証券	
非上場株式	3,886
非上場事業債	33,405
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	361,257	890,693	389,769	63,091
国債	114,070	299,944	218,756	56,826
地方債	56,654	159,173	149,670	—
社債	190,532	431,575	21,342	6,265
その他	3,518	55,662	44,963	19,990
合計	364,776	946,355	434,733	83,082

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,369	△758

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。 (単位：百万円)

	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）
評価差額	77,086
その他有価証券	77,086
(△) 繰延税金負債	30,902
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	46,183
(△) 少数株主持分相当額	△10
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	4
その他有価証券評価差額金	46,198

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	50,899	36,738	87	114
	受取固定・支払変動	25,426	18,345	281	308
	受取変動・支払固定	25,472	18,392	△194	△194
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	2,892	2,348	—	19
	売建	1,446	1,174	△2	37
買建	1,446	1,174	2	△18	
合計			87	133	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	188,725	187,290	677	709
	為替予約	20,537	—	△103	△103
	売建	10,419	—	343	343
	買建	10,118	—	△447	△447
	通貨オプション	24,770	—	—	39
	売建	12,385	—	△128	88
	買建	12,385	—	128	△48
	その他	—	—	—	—
合計			573	645	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（基金型）及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	適格退職年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社4社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 1. 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 国内連結子会社の適格退職年金はそれぞれ独立した契約であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△54,288
年金資産	(B)	71,288
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	17,000
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	6,486
未認識過去勤務債務	(F)	△10
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	23,475
前払年金費用	(H)	24,674
退職給付引当金	(G) - (H)	△1,199

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
勤務費用	1,703
利息費用	1,064
期待運用収益	△1,486
過去勤務債務の費用処理額	△3
数理計算上の差異の費用処理額	△549
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	124
退職給付費用	852

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0% (退職給付信託の資産) 2.0% (企業年金基金の資産)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	138,886	24,826	681	164,394	—	164,394
(2) セグメント間の内部経常収益	704	1,671	2,546	4,922	(4,922)	—
計	139,591	26,497	3,227	169,316	(4,922)	164,394
経常費用	97,637	25,978	3,217	126,833	(4,931)	121,901
経常利益	41,953	518	10	42,483	9	42,492
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,865,706	64,179	17,293	5,947,178	(60,283)	5,886,895
減価償却費	4,924	17,603	6	22,535	—	22,535
減損損失	1,115	—	—	1,115	—	1,115
資本的支出	5,287	18,923	2	24,213	—	24,213

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(役員賞与引当金)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は61百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

(役員退職慰労引当金)

当連結会計年度から内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ「銀行業務」の経常費用は9百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

4. 追加情報

群馬信用保証株式会社は前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社としておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度の下期より連結子会社としております。なお、これらを従来どおり持分法適用非連結子会社とした場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは以下の通りとなります。

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	138,882	24,831	65	163,778	—	163,778
(2) セグメント間の内部経常収益	702	1,666	2,230	4,599	(4,599)	—
計	139,585	26,497	2,296	168,378	(4,599)	163,778
経常費用	97,637	25,978	2,188	125,804	(4,609)	121,195
経常利益	41,947	518	107	42,573	9	42,583
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	5,869,505	64,179	1,548	5,935,232	(56,713)	5,878,519
減価償却費	4,924	17,603	6	22,534	—	22,534
減損損失	1,115	—	—	1,115	—	1,115
資本的支出	5,287	18,923	0	24,211	—	24,211

[当連結会計年度] (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	131,489	23,281	1,542	156,313	—	156,313
(2) セグメント間の内部経常収益	750	1,727	2,776	5,254	(5,254)	—
計	132,239	25,009	4,318	161,567	(5,254)	156,313
経常費用	97,217	24,871	3,247	125,336	(5,277)	120,058
経常利益	35,022	137	1,071	36,231	23	36,254
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	5,823,216	57,920	17,754	5,898,890	61,134	5,960,025
減価償却費	5,130	16,821	6	21,958	—	21,958
減損損失	201	—	—	201	—	201
資本的支出	6,178	15,071	14	21,263	—	21,263

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 会計方針の変更

(減価償却)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (4) に記載の通り、平成19年度税制改正に伴い、当連結会計年度から新規取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常費用及び減価償却費は「銀行業務」110百万円、「リース業務」0百万円及び「その他業務」0百万円増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (9) に記載の通り、当連結会計年度から利益計上した睡眠預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用は312百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。